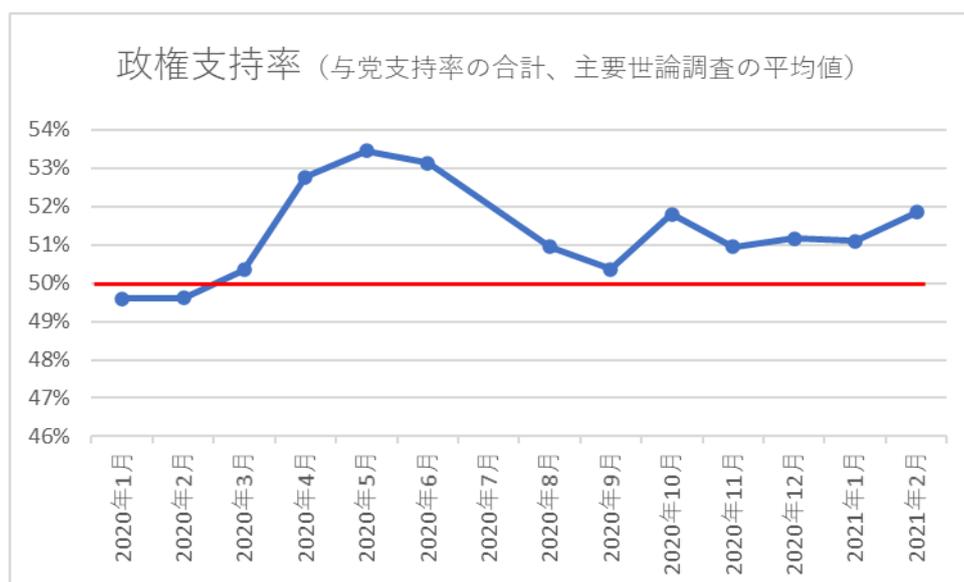


# JISS Bulletin

一般社団法人スウェーデン社会研究所 所報 第 382 号



## 【スウェーデンの点描】スウェーデンの政権支持率

2020年春のCovid-19の災禍の中で、欧米諸国が次々にロックダウンを宣言している中で、スウェーデンは唯一ロックダウンしなかった国として注目を浴びました。

スウェーデンのCovid-19による死者は他の北欧諸国に比べて極めて高く、12月半ばには国王から苦言を呈されるなど、対策が決して成功したとは言えませんが、それでも政権に対する人々の支持はあまり揺らいでいないようです。

上のグラフは、現在政権を担っている与党（社会民主党、環境党、自由党、中央党）

と、協力関係にある左党の支持率を合わせたものです。実はCovid-19の世界的な流行が始まった2月の時点まで、政権支持率は低迷していました。ところがこれは3月以降に持ち直し、その後も上下に揺らぎつつ50%以上を維持しています。

わが国では政府の対応が国民の不興を買って支持率が徐々に落ち込み、首相の交代によっていったんは持ち直したものの、就任4カ月目で既に5割を切りました。いったい私たちは、この彼我の差をどのように受けとめれば良いのでしょうか。

【2020年4月29日 オンライン研究講座】

『スウェーデン社会の新型コロナウイルス対応』

松井久子氏 (Tumba 高校教師)

川崎一彦氏 (東海大学名誉教授)

新型コロナウイルスによる感染防止の観点から、本研究所の柱であるスウェーデン大使館における研究講座の開催が叶わないため、当面の研究講座をオンラインで実施することになりました。

本研究講座は、その第1回の取り組みとして、スウェーデン在住の松井久子氏と川崎一彦氏(本研究所監事)をお招きし、スウェーデン社会の新型コロナへの対応についてのお話をうかがいました。



日本においても広く知られているように、スウェーデンにおける新型コロナウイルスへの対応策は、非常に緩いとされています。

しかし、現地の生活実感としてどうなのかということは、なかなか伝わってこないということで、今回はお二人の体験・見聞を通して、その理解を深めることとしました。

スウェーデンでは、4月末時点で新型コロナウイルスによる死者が2,500人に達し、100万人当たりの死者数が約250人と、同時期

の日本(100万人当たりの死者数が3人)の約80倍に達していました。

ところが、他のヨーロッパ諸国とは対照的にロックダウン(厳しい外出・行動制限)は行わず、学校も高校と大学は基本的にオンラインですが、基礎学校(日本の小中学校)は通常通りの通学が行われています。

松井先生からは、確かに高校の授業は全面オンラインになっているという話をうかがいました。日本ではオンライン授業を行うとしても、全ての家庭でインターネットが無制限に使えるわけではなく、コンピュータもないといったことがまず問題となりましたが、この辺りはもともと推進してきたこともあり、あまり問題はないようです。

とはいえ、生徒によって家庭状況が異なるため、場所がなくてキッチンで受講している子がいたり、家が狭いため隣で家族が立てた音が聞こえてきたりと、いろいろなハプニングは尽きないようです。

また、町ではレストランも営業しており、テーブルとテーブルの間に仕切りを用意するなどの対策は取っているようですが、客の入りがないといった状況ではないとのこと。何より、マスクをしている人が非常に少ないのが、日本との大きな違いであるという話をうかがいました。

川崎先生は、ご自身が高齢男性というリスクグループに属していることを踏まえて、ずっと外出を制限されているとのことでした。

スウェーデンと日本を比べると、政府に対

する支持率が大きく違うご指摘をいただきました。1月から4月にかけての政権党の支持率を見ると、日本の自由民主党がじりじりと支持を減らしているのに対して、スウェーデンの社会民主党への支持は逆に上がっています。

スウェーデンの中でも、政府の方針に対して多くの研究者が連名で反対意見を表明し、より強硬な対策を取るべきであるという主張もなされていますが、一般の人々を見る限り、

「政府がこれで大丈夫だと言っているのだから、大丈夫だろう」という雰囲気が強いです。死者が多いことについても、そのほとんどが高齢者であるということで、やむを得ないと受け止められているとのことでした。

結果として感染拡大が比較的小さな規模にとどまったにも関わらず、政府の対策への国民の評価が低い日本とは好対照の様子に、深く考えさせられました。

---

### 【2020年5月27日 オンライン研究講座】

#### 『スウェーデンの若者の社会参画と主権者教育』

両角達平氏(独立行政法人国立青少年教育振興機構 青少年教育研究センター研究員)

---

今回は、ストックホルム大学教育学研究科で修士号(国際比較教育)を取得され、現在は独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターの研究員として、若者の社会参画について、ヨーロッパ(特にスウェーデン)の若者政策、ユースワークの視点からご研究をされている両角達平さんをお迎えして、スウェーデンの若者の社会参画に関することや、最近共同翻訳された、スウェーデンの主権者教育の教材『政治について話そう! Prata Politik』についてのお話をうかがいました。

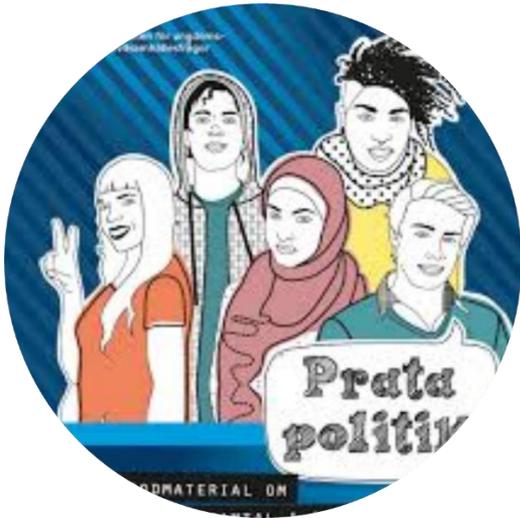
スウェーデンにおける選挙の投票率が高いことはよく知られていますが、これは若者にも当てはまることです。最近は高校生の環境活動家グreta・トゥーンベリさんの活躍もあって、スウェーデンの若者の動向は非常に注目されています。

16歳から24歳の若者の5.6%が政党の党

員であり、18歳から24歳の5%が市議会議員であるというのは、そもそも被選挙権の最低年齢が25歳で、実際の地方議員の顔ぶれも高齢者が多い日本とは大きく異なります。

両角さんは、その違いの根底にあるのは学校における主権者教育のあり方にあると説き、学校選挙や、学校に政治家を呼んでの討論会が頻繁に行われていることを紹介しました。

そしてそのような活動をしていく中で出会った、スウェーデンの主権者教育の教材である『政治について話そう! Prata Politik』について、詳しいお話をうかがいました。



同書には、スウェーデンにおいて実際に主権者教育を実施する上での様々な情報が掲載されており、私たちが日本における主権者教育について考える上で、多くの示唆を与えてくれます。

たとえば、スウェーデンでは民主主義がどのように考えられているのか、また政治的中立を保ちながら政治を教えるにはどのような方法を取ればよいのかといったことが、よく分かります。

内容は非常に実用的で、「現状把握→方針→方法→ふりかえり」という形が取られており、何をしなくてはならないか、ということについてチェックリストが設けられています。両角さんは、その中でも、価値観のエクササイズや資料批判についての部分を非常にお勧めされています。

した。

最後に、同書の和訳版書籍化のためのクラウドファンディングプロジェクトを実施しており、目標金額を上回る支援があったことをご紹介します。講演時点で 140 人の支援者から 862,500 円(当初目標額は 850,000 円)を集めることができたとのこと、これはもちろん両角さんをはじめ本プロジェクトの関係者のみなさんのご人徳のたまものとは思いますが、このようなテーマについて社会的関心が高いこともうかがい知ることができます。

最後の質疑応答では、視聴者として参加されていたスウェーデン在住の書籍翻訳者・エッセイスト・日本語教師である久山葉子さんにご登場いただき、Prata Politik でも重要なテーマとなっている資料批判についての重要性について、スウェーデンをめぐるフェイクニュースの話題なども交えながらお話しをうかがいました。

スウェーデンをめぐるメディアの評価は、とかく賛否が大きく分かれる傾向にあり、今回の新型コロナウイルス感染症対策においても、その傾向が非常に鮮明です。そうした情報を鵜呑みにしないためにも、資料を批判的に読み解く能力というものが、教育においてより重視されていくべきであるという思いをあらためて強くすることができました。

---

## 【2020年7月28日 オンライン研究講座】

### 『コロナ政策における高校のオンライン授業』

久山葉子氏 (スウェーデン語文学翻訳者・エッセイスト)

---

今回は、AFS でスウェーデンに留学されたことがきっかけで、日本で北欧・スウェーデンに関わるお仕事に携わり、2010 年よりスウェーデンの Sundsvall に移住され、

スウェーデン語文学の翻訳や様々な媒体に活発な情報発信をされている久山葉子さんをお迎えしました。



久山さんは、現在、地元の高校で日本語の教員をされており、また基礎学校（日本の小中学校に相当）に通うお嬢さんをお持ちのお母さんでもあります。そのような背景のもとで、学校教育という視点から、スウェーデンの現在のコロナ対策について論じていただきました。

2020年3月中旬、ヨーロッパ各国はコロナ対策として次々に教育機関の閉鎖を決定しました。北欧では3月16日から18日にかけて、デンマーク、フィンランド、ノルウェーが次々と義務教育機関の閉鎖を決定し、当初「集団免疫作戦」を掲げていたイギリスも20日には休校措置を取り、ヨーロッパの中でスウェーデンだけが学校を開けている状態になりました。

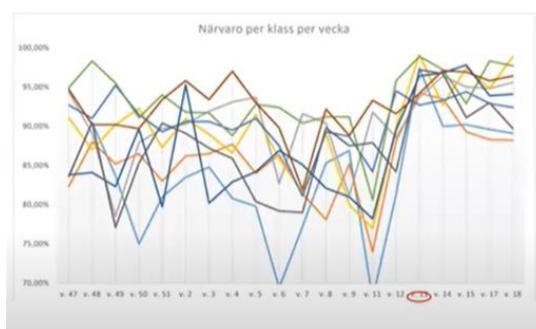
実は当時、スウェーデンにおいても休校を宣言するのだろうと思っている人が多かったようです。しかし政府は、休校措置を取ると学校に通う子どもたちの保護者が働けなくなり、特に医療機関が深刻な人手不足に陥ることや、その場合に重症リスクの高い祖父母が子どもたちを預かることにより、その人々の感染リスクが高まること、そして教育を受ける子どもの権利を保障しなければならないということから、休校回避を決定しました。

これにはスウェーデンでも賛否両論があり、特に学校教員の感染リスクに対する懸念が高まりました。しかし結果としては、

学校教員のコロナ感染危険度は他の職業に比べて高いということはなく、政府の判断は概ね支持されています。

他方、高校・大学については、3月17日に全面オンライン授業に移行せよとの指示が政府から出されました。その理由は、高校・大学については公共交通機関を利用して通学することになり、それが感染拡大リスクを高めるから、というものでした。

スウェーデンの高校は、すでに数年前から生徒にコンピュータを無償で配布しており、またスウェーデンの大多数の家庭にはネット環境が整っていたので、「中1日」でオンライン授業に移行しました。実際、久山さんやその周囲の人々は、高校も休校するのではないかと思っていたので、それまで特にコロナ対策としてオンライン授業の準備を進めていたわけではなかったそうです。しかしそれでも、1日の準備期間で、高校の時間割はそのままにして移行できたというところに、日本との彼我の差を感じざるを得ませんでした。



【生徒の出席率の推移】

もちろんオンラインに慣れていない先生たちもいて、オンライン教材やテストの準備に苦勞した方もいらっしゃったようです。しかし生徒の方は、少しでも体調が

悪かったら欠席するように言われていたオンライン前よりも、オンライン移行後（グラフの赤丸から右側）の方が、出席率は上がりました。

ただし全く問題がなかったわけではなく、特に日中親が仕事に出て不在であるとか、1人暮らしをしている生徒たちの昼食が大きな問題となりました（通常、高校は無料で学校給食を提供しています）。なお、この給食問題を世間に訴えたのが、左翼党の党员であった高校生だったそうで、この辺りは非常にスウェーデン的であると感じさせられるところでもあります。

またスウェーデンの高校は「8月始業、6月終業」のため、卒業を控えた高校3年生の就学が危ぶまれました（政府も3年生については、必要な場合に特別に登校することを認めていました）。

しかし無事に6月10日に終業を迎え、どうやら成績にもあまり影響はなかったそうです。生徒のアンケート結果も分析中

とのことですが、それほど悪い感触ではなかったとのことでした。

ただしスウェーデン恒例の高校の卒業式（例年、トラックに乗って町中をどんちゃん騒ぎする）は中止となり、静かな卒業式であったようです。

なお現在のところ、8月末の始業は通常通り行われる予定だそうですが、スウェーデン政府も第2波を懸念しており、状況によってはまた、ということも想定されているようです。

最後に、今回のテーマからは少しそれるのですが、スウェーデンの教育からの教訓として最近注目されている「ファクトチェックの精神 (källkritik)」についてお話しいただきました。基礎学校（小学生）のお嬢さんも、情報を鵜呑みにせずしっかりチェックして取り込むという姿勢をお持ちとのこと、またしても日本との彼我の差を感じざるを得なくなりました。

---

## 【2020年9月10日 オンライン研究講座】

### 『スウェーデンの進歩性とコロナ対応』

白戸佑希子氏

---

今回は、スウェーデン人の夫とストックホルムに移住して二女をもうけ、現在は休職し夫に帯同してロンドンに住み、スウェーデンとイギリスのコロナ対応の差を身近なものとして体験された白戸佑希子さんに、スウェーデンの進歩性という観点から、同国のコロナ対応についてお話ししていただきました。

白戸さんはスウェーデン人の男性とご

結婚され、2011年にストックホルムに移住され、米系のコンサルティング&SI会社に勤務しています。ただし現在は2人目のお子さんの育児休暇を取得しつつ、パートナーのお仕事の関係でロンドンにお住まいということで、日本人でありながらコロナ禍のスウェーデンとイギリスの生活を体験されているという稀有な日本人です。

春先の「第1波」の時に、白戸さん一家

はロンドンに暮らしていました。当時のロンドンはロックダウンが実施され、他に頼る人もいない中で、みなさんかなり疲弊されたようです。

ところが、夏休みにそのような緊張感を持ってスウェーデンに帰国してみると、人々の様子はかなり異なっていました。当時すでに人口当たりの死者数が周辺のヨーロッパ諸国に比べてかなり多かったものの、スウェーデンの人々はおしなべてリラックスしており、政府の対策に対する信頼感も非常に高いものでした。友人や親戚との会話の中心はコロナの話題でしたが、その中で政府の対応を責める感じは全く受けなかったとのことでした。



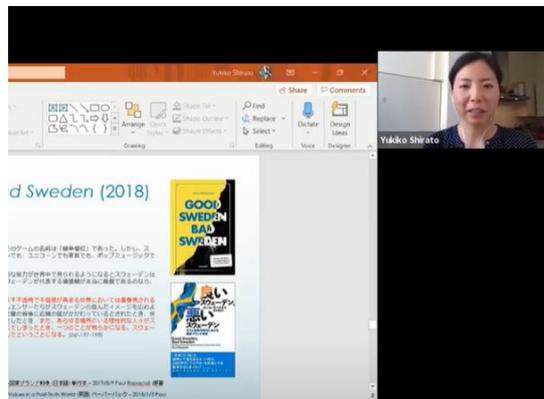
6月の電車内の様子。マスクをしている人は少ない

当初「集団免疫作戦」を掲げながら、ジョンソン首相自らが罹患、入院するという危機的状況の中でロックダウンを慣行したイギリスに対して、持続可能な対策と情報公開の2つを柱としたブレない対策を実施したスウェーデンの対応は、その中で生活する人々にとっては、非常に安心できる

ものだったようです。

なお当時は「スウェーデンが集団免疫を目指している」という報道が諸外国に目立ちましたが、スウェーデン国内ではそのように報じられておらず、人々もそのような認識は持っていなかったようです。

それでは、なぜスウェーデンではこのように諸外国とは異なる対策を取りながら、人々の安心と信頼を勝ち得ていたか、というところで、白戸さんはスウェーデンの進歩性がその要因であると見ます。社会の様々な問題について、とにかくスウェーデンの人々は先進的でリベラルな姿勢を取りますが、それが今回のコロナ禍における政府の対応、そしてそれに対する国民の反応にも通底しているというわけです。



コロナ禍における対応について、現時点で何が正解なのかはわかりませんが、政府が情報を公開した上で一定の方針に基づいて対策を定め、国民がそれを信じて支持するという仕組みは、過去の政治的・経済的な危機においてもスウェーデンが取ってきたやり方であり、今回もそれを忠実に踏襲していたと言えそうです。

【2020年10月7日 オンライン研究講座】

『ゲイ・父親・移民 - ふたりばば だから見えた、日本とスウェーデンの違い』 みつつん氏（聞き手 明治大学国際日本学部 村田麻里亜さん）

今回は、ブログおよび YouTube チャンネル「ふたりばば」で、LGBTQ や育児というテーマを軸に、スウェーデンの文化や生活について発信を続けている、人気ブロガー・Youtuber のみつつんさんにご講演いただきました。

みつつんさんは、2008年に東京でスウェーデン人の現在の夫と出会い、2011年にスウェーデンの法律の下で同性結婚されました。2016年サロガシー（代理母出産）により男児を授かったのを機に、夫の出身地であるルレオに移住。2015年に開設されたブログ「ふたりばば」が2019年に書籍化、2020年春から本格的に始めた YouTube チャンネルも大きな反響を呼んでいます。

また今回は、講演という形ではなく、たまたま YouTube でみつつんさんの存在を知った明治大学国際日本学部 村田麻里亜さんを交えた対談という形を取りました。



ゲイカUPLE、代理母出産の旅に出る

ふたりばば

みつつん

たくさんの人に望まれて生まれたベビー。ふたりばばの旅に同行させてもらってるようなハッピーと希望に包まれました。たくさんの人にシェアしたい♡

現代書館 東ちづる

人気ブログ 待望の書籍化

まずみつつんさんから、ゲイや同性カップルに対する日本の対応も、少しずつではあるけれどもポジティブに変化しつつあるのは感じているというお話がありました。しかし村田さんから「LGBTの人々には人としての生産性がない」と発言したある区議会議員のニュースの紹介があり、そこから、その根底にある民主主義や民主主義教育、政治参加のあり方についての、スウェーデンと日本の違いに話が及びました。やはりそこが「自分の選択を生きるス

ウェーデン」という「社会からの圧力で生きる日本」の違いにもつながるものと考えられます。

ところで、みつつんさんの YouTube は、特に変わったことを題材としているわけではなく、スウェーデンでのごく普通の生活、普通の子育てを題材としています。彼自身が、そのような普通の生活の紹介を意図しており、スウェーデンでは同性カップルでもそのように普通の生活を送っているのだということを理解してもらうことで、日本における同性カップルに対する意識が変わってくればいい、と考えていらっしやいます。

その後、研究講座では、聞き手の皆様から広く質問を受け付けました。たとえば、同性カップルであることで、会社勤めをしているスウェーデン人のパートナーが他の社員から差別的な扱いを受けているか、という質問に対しては、そのようなことは一切なく、みな自然に自分たちを受け入れていると答えていらっしやいました。

また代理母との関係についての質問に対しては、人によって異なるが、自分たちは代理母とも現在もコンタクトを取って良い関係を保っていることや、息子さんに

対しては、様々な事情が理解できるようになる中で、それに合わせて事情を伝えていきたいと考えている、といったお話をしていただきました。

最後にまた村田さんから「もしも日本で3人で暮らすことになったら」という質問がありました。これに対しては、もちろん自分の両親を含めて家族と一緒にいられるというメリットがあるものの、まず国際結婚として認められないので、スウェーデン人のパートナーのビザが下りないという話に始まり、どちらかが入院・手術の場合に「家族の同意書」が取れない、社会保障が男女カップルのように受けられない、といった様々なデメリットが心配であるという答えをいただきました。

こうした問題は、関係ない人には特に影響を与えるものではなく、それゆえに無関心な人が多いわけですが、逆に言うと、こうした問題が解消されたからといって、何か不利益を被るわけではありません。そのように考えれば、不自由を感じている人の問題を取り除く努力をすべきではないでしょうか。今回のみつつんさんのお話は、こうしたことを考える良い機会になりました。



---

【2021年1月11日・18日・25日 オンライン研究講座】

『Covid-19・教育・働き方』

明治大学国際日本学部 鈴木ゼミ 10期生

---

Covid-19の流行により、大学生たちの日常も大きく変わりました。特に現在の大学4年生たちは対面授業の機会が大きく損なわれた上に、就職活動において大きな変更を迫られた者も少なくありません。

しかしそのような環境の変化にもめげずに、明治大学国際日本学部鈴木ゼミでは、日本社会とスウェーデン社会の比較研究にひたむきに取り組んで参りました。

以下に、それぞれの研究のタイトルと、その要約を示します。

【第1部 Covid-19流行下のスウェーデンから学ぶこと】

① 本郷雅也『Covid-19が明らかにした政策評価と政府への信頼感の関係性』

スウェーデンは日本に比べて新型コロナウイルスの感染者数、死者数が共に多い現状である。しかし日本は国内での政策評価が低く、反対にスウェーデンは国内での政策評価が高い。

このように日本のコロナ政策に対する国内の評価が低いのは、そもそも国民が政府に対する信頼がないからであり、スウェーデンのコロナ政策が国内での評価が高いのは、そもそも政府への信頼があるからではないだろうかという仮説を立てた。

その上で、政府と国民の距離感という観点と情報の透明性という観点でスウェーデンと日本を比較し、信頼と政策の評価の関連性について論じた。

② 井上葉月『医療から見るスウェーデンへ人々はどのように医療と向き合ったのか』

スウェーデンでは、コロナ政策としてICU治療に年齢制限を定めたが、結果、2020年上半期の死者数は多く、その9割が高齢者であった。「なぜ、国民の一部が犠牲となるような方針に国民は従う事が出来たのか」と言う問いを通して、スウェーデンの保険制度と国民性が如実に表れたと考える。スウェーデンでは医療は全て公営であり、国民は所得に関わらず同じ負担額で、平等に幅広い医療を受ける事が出来る。しかし低額で高度な医療を受けられる分、医療資源は有限となり、それらを適所に分配する上で重要となっているのが「ラゴムの精神」である。「ちょうどよい」という意味の元、自分だけでなく全体を考える精神は、限りある食料を分け合って生き抜いてきたバイキングの時代からスウェーデンに根付いている。コロナ禍で、ICU治療室を含む有限な医療資源を少しでも長く保つ為に利用を制限されたことに関しては、全体を考える意識の元高齢者の中でも納得できる部分があったのではないかと。

③ 菅野岳史『日本の未来のニューモデルとしてのスウェーデンの思考様式』

コロナウイルスの来襲により世界中の日常が一変した。毎日起こる予測不可能な事態に対して人は不安を覚えながら暮らす日々がスタートし、事態の緊急性とウイル

スという危機の特徴への対策という観点からも、解決にはまさに国単位での連帯が求められる時代になった。

その中で改めて日本国民の多数の政府に対するネガティブな印象に対して疑問を覚え始め、他国との政治的・文化的な比較を行った際に、各国の思考様式に大きな差分が見つかった事が本研究を行うにあたったきっかけである。

本研究では日本とスウェーデンの思考様式の違いが各国の縦の関係性(政府 x 国民)並びに横の関係性(国民 x 国民)における特に「信頼」の観点で違いを与えていると仮定し、1. 政府/国民それぞれの関係性(政策とそれに対する国民の反応)、2. コミュニケーション方式、3. ストレスの在り方と向き合い方、の3つの切り口から読み解いた。

#### ④ 稲垣拓朗『Covid-19 報道に観るメディアと信頼の関係』

本研究はコロナウィルスに対する報道に着目し、信頼との関係性に焦点を当てた。これまでも海外ではスウェーデンに対する偏向報道が起こっていることから、日本においても伝える側の立場が報道に影響を与えているのではないかと仮説を立て、コロナウィルスに関する報道を新聞社ごとに比較した。検証結果として、実際に政治的な立場の違いが報道に偏りを生んでいることが分かった。これらの事実を踏まえ報道を受ける側がメディアを読み解いていく力をつけていくことが必要なのではないだろうか。

#### ⑤ 鈴木宗太郎『スウェーデンは「移民統合」に失敗したのか』

スウェーデンでは、多くの移民がコロナ

ウィルスに感染し、それによって「移民統合」が問題視された。しかし実際には、スウェーデンはコロナ禍においても、移民の文化や生き方を尊重していた。多言語での情報発信、多様な住文化の尊重に加えて、移民への差別も抑え込んでいたのだ。これは、スウェーデンが長きに渡って、移民に寛容な社会を築き上げてきた成果であった。日本が、移民との「共存」を考える上で、スウェーデンから学べることは多いと考える。

#### 【第2部 スウェーデンのIT・教育・イノベーション】

##### ① 市川莉子 『スウェーデンにおけるIT化と平等意識』

コロナ禍でスウェーデンの高校が1日でオンライン授業に移行したことから、日本のコロナ対応との違いは、ITにあると感じたことから「スウェーデンにおけるIT化と平等意識」をテーマとして研究を行った。その結果、スウェーデンのIT化が迅速に進んだのは、①政府や学校、企業が積極的なIT政策を打ち出しているから、②国民の意識(平等意識)がIT化とうまく整合性が取れているからであることを明らかにした。日本はIT化のために、技術的な問題解決に加え、積極的な政策と平等意識の反映をスウェーデンに見習っていく必要があるだろう。

##### ② 滝口奈菜 『主体性を形成するスウェーデンの教育』

スウェーデン人の主体性がどのように形成されるかの研究にあたり、帰属意識にフォーカスを当てて、日本とスウェーデンの教育を比較した。日本の学校でも帰属意識は育まれるが、それは制服着用や校名を背

負うことから得る帰属意識、すなわち受動的帰属意識である。一方スウェーデンでは学校の方針や決定事項に生徒が参加し、集団の意思決定に関わることで帰属意識を醸成する。後者の帰属意識(能動的帰属意識)は、SOC (Sense of Coherence、首尾一貫感覚)を育み、主体性を形成する上で重要な役割を果たしている。

③ 三浦久実 『スウェーデン人の知的好奇心の高さとその理由』

国際的に見てスウェーデンは、知的好奇心の高い人が多い。その一翼を担っているのは学校教育であるという仮説に立ち、①知識の詰め込みをしない教育、②正解が1つではない課題を出す教育、③社会に即したことにふれる教育というスウェーデンの教育の特長について検証した。その結果、やはりスウェーデンの教育は、主体的に物事を考え、自らの興味関心を見出す力を育てていることが明らかになった。従来の正解が最良とは限らない今後の社会、自らの視野を広げるために知的好奇心は不可欠なものではないだろうか。

④ 上野彩夏 『イノベーティブな企業を数多く輩出する国から紐解く才能の育て方』

日本人とスウェーデン人の特徴の違いにある知能の高さとイノベーティブ思考。この二つは教育に起因するものであり、それらがグローバル企業の輩出・産業のイノベーションに影響を与えるのではないかと、という問いから本題についての研究を行った。

スウェーデンのイノベーション環境や教育のキーワード、日本との違いを明らかに

して、これからの日本に必要な要素を紐解き、具体的なアクション(=才能の育て方)を提示した。

【第3部 スウェーデンの働き方と子育て】

① 川本春菜 『労働時間からみる日本とスウェーデンの働き方』

本研究は労働時間に着目した。日本の労働時間は、スウェーデンと比べるとかなり長いと分かっていることから、スウェーデンの労働時間はなぜそこまで短くすることが可能なのかについて仮説を立て検証した。結果として、スウェーデンは日本よりも厳しく労働時間が管理されておりそれが守られていることと、スウェーデン人のラゴムと呼ばれるほどよく適当にという国民性が、過度な残業や長時間労働に繋がらないということが分かった。

② 国立琳花・和田はるひ 『日本で女性管理職を増やすには～スウェーデンから得られるヒント』

日本がスウェーデンのように女性管理職を増やすための条件を、女性・男性の心理面、伝統的日本企業に根付いた文化、イケア・ジャパンの取り組みから考察した。

女性活躍を推進するには、企業における待遇や雇用条件の格差の撤廃、機会や評価の男女平等、それぞれの生活に合った働き方が実現できる環境が必要だとわかった。女性活躍の推進を契機とし、伝統的な日本企業文化を見直してすべての人が能力を發揮できる社会を目指すべきである。

③ 荒原沙輝 『性別役割分業観と子育ての実態に関する日本とスウェーデンの違

い』

「スウェーデンの女性が子育て中でも社会で活躍し、父親が家事・育児に積極的であるのは、日本にあるような性別役割分業の意識がないため」であり、さらに「母親が働き、父親が家事・育児をすることで、より良好な家庭が築ける」という仮説を、内閣府の「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」から検証した。その結果、スウェーデンでも性別役割分業観をもつ人は一定数いることが分かった。しかしその一方で、日本よりも家庭生活の満足度が高く、両親からの理解や愛情を受け取っている子供も多かった。

④ 野中梨沙・根本遥『なぜスウェーデンの女性は仕事と子育てを両立できるのか』

スウェーデンは子育て世代でも女性の就業率が保たれている。なぜスウェーデンの女性は仕事と育児を両立できるのか。まず、日本は男性が育休を取ることは非常に珍しい上に、時短勤務でさえ浸透していない。また、日本人女性は家事や育児に対する理想が高くなっているため、仕事との両立が難しくなっている。一方、スウェーデンは男性も育休を取ることが当たり前であることと、周りの人にも頼りながら子供を育てようという共通認識があることから女性だけに子育ての負担がかからない。そのため仕事と育児が両立できる。